

【平成25年 第1回（3月）定例会 質問と答弁内容（要約）】

1. 災害支援

はじめに、東日本大震災から2年が経ちました。この場をお借り致しまして、亡くなられた方へ日々追善の供養を捧げ、未だ行方不明の方々へ、そして震災及び原発事故で被災された方々に心よりお見舞い申し上げます。

（1）復興支援の取り組みについて

寄付やボランティアなど積極的に復興支援に関わろうという意識が薄らいでいるようです、震災自体が風化されることを私は危惧しています。

今回の平成25年度朝霞市一般会計当初予算にも計上されていましたが、福島県須賀川市へ職員1名を1年間派遣継続されています。

被災地から離れた私達にできることのひとつに、生活の身近なところで、復興を感じられることだと思います。復興支援で大事なことは、風化させないことです。

今回この須賀川市との縁を大事にして、須賀川市が震災から復旧・復興をしていく状況を震災当時と復旧した後を写真で綴るパネル展を開催するとか、朝霞市のホームページやこれから始まるフェイスブック等で紹介し、私達、朝霞市民も震災からの復興を感じ、応援していくことはできないでしょうか。また東北の物産フェアなどを開催できないでしょうか、お伺いします。

答弁：本市では、震災で甚大な被害を受けた須賀川市からの求めに応じ、震災直後の6月から、被害家屋の調査や補修工事等の設計、工事施工管理等に関する業務などのために職員を派遣し、継続的に復興支援を行っております。

現在、東日本大震災から2年が経過し、震災の記憶が風化しつつあるといわれています。市といたしましては、今なお復興途上にある須賀川市の状況について、市ホームページや防災訓練等の中で市民の皆様にお知らせするとともに、自ら災害に備えていただくことの大切さはもちろんですが、被災地の商品購入による間接的な支援の実施などについても、啓発をしてまいりたいと考えております。

（2）除雪ボランティア支援について

今年の冬は例年になく寒く、雪も多い年だったと思います。これが豪雪地域では毎日のことであるし、雪の量も相当なものです。加えて高齢者の多い地域ではなおさら深刻な問題です。

除雪費用の予算も底をつく自治体も多いようです。

昨年3月の一般質問に、ボランティアバスの運行をと、言わせていただきたときに、除雪ボランティアのことも触れさせていただきました。

今年は和光市が、災害協定都市へ除雪ボランティアツアーを実施していました。

朝霞市としてもどうでしょう、まず初めに市が主体となって一度実施していただきたいと思うのですが、いかがでしょうか？考えをお聞かせください。

さきほどの復興支援の件もそうですが、朝霞市以外のことをなんでやるのか、という考えではなく、外に目を向け連携することで、市民の方も朝霞市を振り返り関わっていこうという思いになり、結局は市のためになると私は思います。

古典の書物に「人のために火をともしば、我がまへあきらかなるがごとし」、とあります。

災害支援について、以上2点お伺いします。

【平成25年 第1回（3月）定例会 質問と答弁内容（要約）】

答弁：積雪の多い自治体では、ボランティアを募り除雪作業に従事してもらうことにより、効果をあげているものと聞いております。

本市におきましても、社会福祉協議会と連携を図り、本市に災害協定を締結している自治体に対して除雪ボランティアのみならず、災害に関する様々な交流が実施できないか、調査研究してまいります。

2障がい者支援

（１） 障がい者の自立・就労支援について

障がいを持つ方にとって、就労したいという気持ちがあっても、現実にはなかなか働く場がなく、当事者はもちろんですが、家族の方の不安は大きいものがあります。

国の政策で、本年4月から「障害者優先調達推進法」が施行されます。

施設や自宅で働く障がい者の方が増えているのは現状としてあると思います。

その一方で、民間企業からの仕事の依頼は昨今の景気の低迷により、減少していることもあると思います。

障がい者施設への発注が不安定にならないように、市が率先して、作業や物品等を購入・発注するような支援はできないでしょうか、また、市庁舎1階で今後他の障がい者施設から物品等を販売したいと要望があった場合、実施することはできないでしょうか、お伺いします。

答弁：障害福祉施設に対する業務等の発注の支援につきましては、その促進を図るため、福祉課から各課所長に対し、物品の買入れ、役務の提供などについて、施設への発注に配慮するよう依頼しているところでございます。

また他の障害施設などから、販売の要請があった場合につきましては、市として、公の施設の使用という観点から、その許可については、一定の判断基準が必要となり、また、販売や販売職員の配置など、非常に難しい課題があると思いますが、施設で制作した物品につきましては、これまでも、庁内に周知し、購入可能なものについては、推進するよう努めてまいりましたが、今後も引き続き、発注に心がけてまいりたいと考えております。

（２） 精神障がい者への訪問サービスについて

精神障がいのある方は年々増えています。なかでも、統合失調症は100人から120人に1人の割合でかかるポピュラーな病気だといわれています。

当事者の方に話を聞く機会がありました。いわゆる引きこもり状態になっているときに、まわりからどんなことをしてもらいたいですか？と尋ねると。

「そばに居てくれると安心する、話を聞いてほしい、何かしてあげたいと思わずお互い元気をもらえる関係になってほしい」と言っていました。

このような傾聴ボランティアのような訪問サービスはないと思うのです。

また、市内の相談支援事業所は2ヶ所しかありません。特に精神障がいに特化している訳ではないので、現状では十分な相談業務ができていないのではと思います。

【平成25年 第1回（3月）定例会 質問と答弁内容（要約）】

相談支援の事業所を増やすとか人員を増やすとか必要と思うのですがいかがでしょうか、お伺いします。

精神障がいや3障害のなかでも、まだまだ支援が行き届いていないと感じます。

当事者や家族の方々が疲れ切る前に、今後とも取り組みをお願いしたいと思います。

答弁：障害のある方に関する相談支援体制につきましては、法定の相談支援事業については、2ヶ所の事業所が指定を受けております。今月さらに1ヶ所指定を受けることになっています。

また、法に基づいた身体障害者相談員、知的障害者相談員をそれぞれ配置し、地域において相談に応じています。

なお、相談業務の周知につきましては、市及び社会福祉協議会の広報紙、ホームページ等にて実施しております。

3子育て支援

保育所に入れない「待機児童」の解消がなかなか進まない現状が、どこの自治体においてもあると思います。

先の通常国会で、子育て環境の充実を図ることを目的に、公明党の強い主張で実現した「子ども・子育て関連3法」が成立しました。

福祉部においては「待機児童ゼロ」を目指し、努力をされてきたことは評価するところだと思います。しかしながら、なかなか解消はされず、内訳をみると0歳から2歳児において、受け入れられていないのが現状です。保護者のニーズにマッチした保育サービスを提供できるよう、相談業務の充実ときめ細かな対応が必要だと思いますがいかがでしょうか、お伺いします。

答弁：本市の保育園の入園を希望される方は、昨今の経済状況等の理由から年々増加傾向にあることから、民間の力をお借りして、待機児童の解消に努めているところでございます。

今後におきましては、低年齢児を対象に保育をしております、家庭保育室がございまして、この家庭保育室を活用した対策も含め、検討してまいりたいと考えております。

また日頃から、保育資源や保育サービスの情報収集を行っており、窓口や電話で職員が対応する際には、きめ細かな情報提供ができるように努めております。

4エネルギー対策

（1）太陽光発電の普及推進について

太陽光発電と言えば、地球温暖化を抑制するクリーンエネルギーの代表的なものです。その普及を促進するため、個人住宅への設置費の補助は大変助かります。また、朝霞市は近隣他市、否埼玉県内においてもその補助費の額が多いのは市民にとって、本当に助かっています。

ただ、24年度において、昨年8月頃には申請受け付けが終了したと聞いています。

申請に間に合わなかった方は、キャンセル待ちや次年度まで工事を延長したりと大変な思いをされていると思います。

どうか個人宅への補助件数を増やしていただけないでしょうか、お伺いします。

【平成25年 第1回（3月）定例会 質問と答弁内容（要約）】

答弁：現在、個人向け住宅の申請が増加し、申請受付期間内に申請額が予算額に達し、申請受付を締め切る状況となっていることから、補助費の最高限度額を引き下げることにより、申請件数を増やすことといたします。また、共同住宅の管理組合の申請提出期限については、個人宅より早めに設定し、仮に共同住宅の管理組合分の予算額に余剰が生じた場合につきましては、個人向け住宅に振り分けることといたします。

（２） 電気自動車充電ステーション設置について

ただ単に電気自動車の普及というのは、原発ありき、ではないかと思ってしまう。電気自動車は確かに、大気環境の改善や地球温暖化の防止を図る一環として有効であるし事業としてもいいと思いますが、それに使用する電力は、決してクリーンエネルギーで作られた物ではありません。本当に環境に配慮するならば、クリーンエネルギーの太陽光発電を使用すべきです。「太陽光発電・蓄電池付き電気自動車用急速充電器」が開発されている訳ですから、事業としてやるならばこのような設備でやるべきと思うのですがいかがでしょうか、お伺いします。

答弁：太陽光発電パネルを引き詰めるための広い面積が必要となり、更に、安定した電力供給の面から、蓄電する設備も必要となり、それに要する費用も多額となることから、太陽光発電付き充電ステーションの設置につきまして、現状では難しいものと考えております。しかしながら、市の環境に対する考え方を示す上では、大切なことと考えておりますので、今後、新たに公共施設に充電ステーションの設置が可能かどうか、調査研究してまいりたいと考えております。